

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2024年10月作成

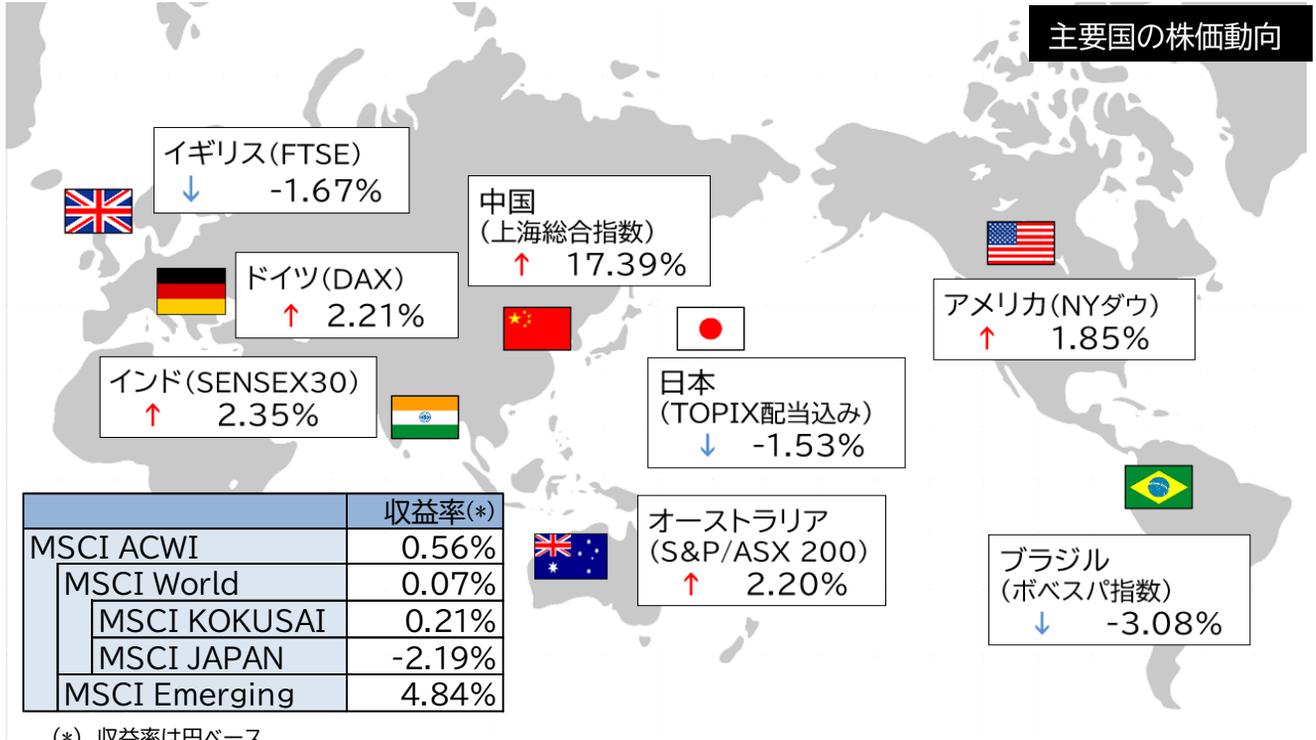
SuMi TRUST

● 経済振り返り

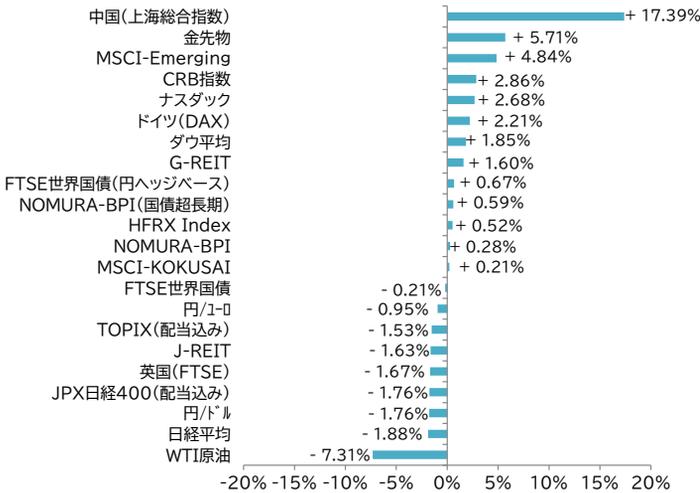
- ✓9月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

9月の市場動向まとめ

9月の株式市場は、日本は円高が進行したことや自民党総裁選で政策見通しに不透明感が残る石破氏が勝利したこと等を背景に下落。米国は経済の底堅さを示す景気指標が発表されたことやFRB(米連邦準備理事会)による大幅利下げが行われたこと等から景気のソフトランディング期待が高まり、上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円^レ-)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
9月3日	8月 マネリハ`-ス(前年比)	0.6%	1.0%
9月6日	7月 家計支出(前年比)	0.1%	-1.4%
9月6日	7月 景気先行CI指数	109.5	109.1
9月6日	7月 景気一致指数	117.1	114.1
9月9日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.7%	0.8%
9月9日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.9%	3.1%
9月9日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	1.8%	1.8%
9月9日	4-6月期 GDPデフレター(前年比)	3.2%	3.0%
9月9日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.0	47.5
9月9日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.3	48.3
9月10日	8月 マネーストックM2(前年比)	1.3%	1.5%
9月10日	8月 マネーストックM3(前年比)	0.9%	1.0%
9月10日	8月 工作機械受注(前年比)	-3.5%	8.4%
9月13日	7月 鋳工業生産(前月比)	3.1%	2.8%
9月13日	7月 鋳工業生産(前年比)	2.9%	2.7%
9月13日	7月 設備稼働率(前月比)	2.5%	-3.1%
9月17日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	1.4%	-1.2%
9月18日	7月 IT機械受注(前月比)	-0.1%	2.1%
9月18日	7月 IT機械受注(前年比)	8.7%	-1.7%
9月20日	8月 全国CPI(前年比)	3.0%	2.8%
9月20日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.8%	2.7%
9月20日	8月 全国CPI(除生鮮IT/前年比)	2.0%	1.9%
9月26日	8月 工作機械受注(前年比)	-3.5%	-3.5%
9月27日	7月 景気先行CI指数	109.3	109.5
9月27日	7月 景気一致指数	117.2	117.1
9月30日	8月 鋳工業生産(前月比)	-3.3%	3.1%
9月30日	8月 鋳工業生産(前年比)	-4.9%	2.9%
9月30日	8月 小売売上高(前年比)	2.8%	2.7%
9月30日	8月 小売売上高(前月比)	0.8%	0.2%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	-5.1%	-0.2%

(出所)Bloomberg

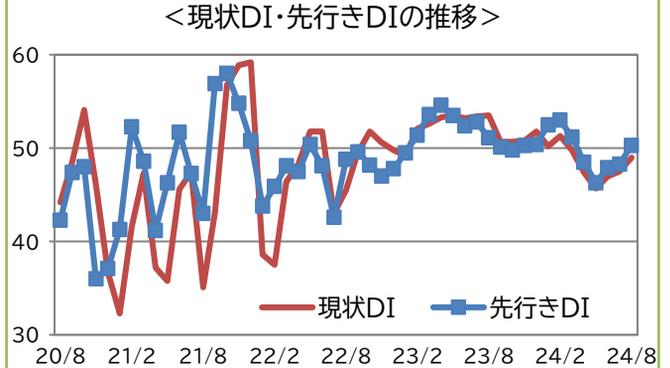
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月):
前月比-3.3%



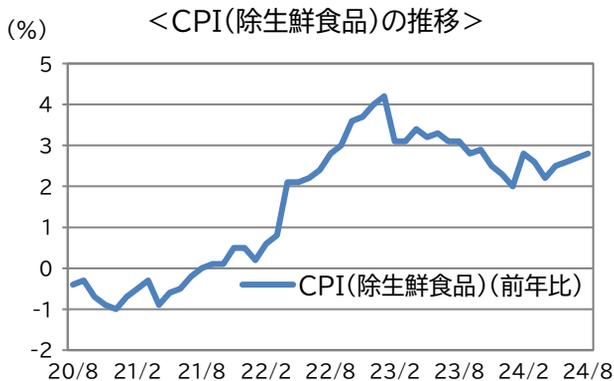
8月の鉱工業生産指数は、前月比-3.3%と低下しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、自動車工業や電気・情報通信機械工業をはじめ幅広い業種で低下したことから、全体として2ヶ月ぶりに低下しました。

景気ウォッチャー調査(8月):
現状判断DI:49.0 先行き判断DI:50.3



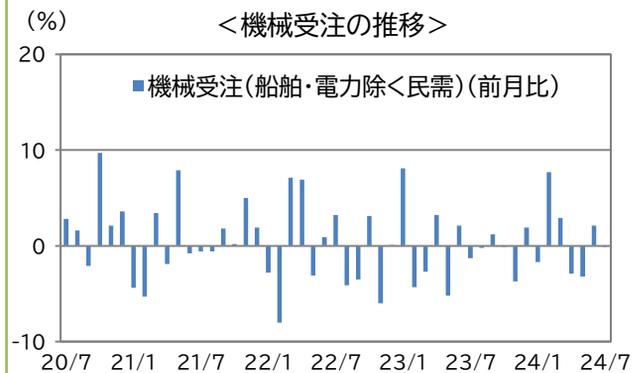
8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.5ポイントの49.0となり、先行き判断DIは前月比+2.0ポイントの50.3となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月):
前年比+2.8%



8月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+2.8%と4ヶ月連続で上昇率が拡大しました。項目別では、エネルギーが12.0%上昇と前月から横ばいを維持したほか、米類の価格上昇を受けて、生鮮食品を除く食料が2.9%上昇したことから、伸びが加速しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月):
前月比-0.1%



7月の機械受注は前月比-0.1%となりました。内訳では、前月に大型案件受注のあった造船業が-51.6%と反動で減少し、製造業は-5.7%となりました。非製造業は運輸業・郵便業で受注が増加し+7.5%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月3日	8月 ISM製造業景況指数	47.2	46.8
9月4日	7月 製造業受注(前月比)	5.0%	-3.3%
9月4日	7月 耐久財受注(前月比)	9.8%	9.9%
9月5日	8月 ADP雇用統計	9.9万人	11.1万人
9月6日	8月 非農業部門雇用者数変化	14.2万人	8.9万人
9月6日	8月 失業率	4.2%	4.3%
9月9日	7月 卸売在庫(前月比)	0.2%	0.3%
9月9日	7月 卸売売上高(前月比)	1.1%	-0.3%
9月11日	8月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
9月11日	8月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.2%
9月11日	8月 CPI(前年比)	2.5%	2.9%
9月12日	8月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.0%
9月12日	8月 PPI 最終需要(前年比)	1.7%	2.1%
9月13日	9月 ミシガン大学消費者マインド	69.0	67.9
9月17日	8月 小売売上高速報(前月比)	0.1%	1.1%
9月17日	8月 鋳工業生産(前月比)	0.8%	-0.9%
9月17日	8月 設備稼働率	78.0%	77.4%
9月18日	8月 住宅着工件数	135.6万件	123.7万件
9月18日	8月 住宅着工件数(前月比)	9.6%	-6.9%
9月19日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.5%	1.5%
9月25日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	-4.7%	10.3%
9月26日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	3.0%	3.0%
9月26日	4-6月期 個人消費	2.8%	2.9%
9月26日	8月 耐久財受注(前月比)	0.0%	9.9%
9月27日	8月 卸売在庫(前月比)	0.2%	0.3%
9月27日	9月 ミシガン大学消費者マインド	70.1	69.0

<ユーロ圏>

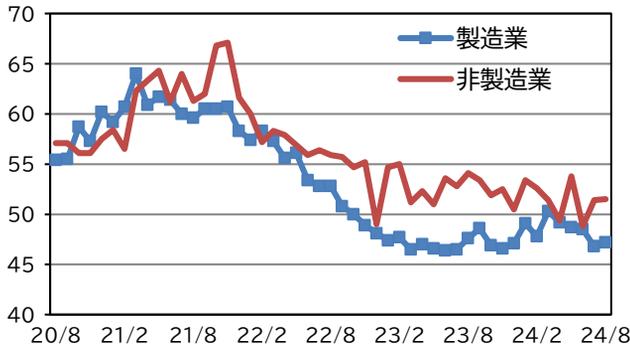
	経済指標	実績	前回
9月4日	7月 PPI(前月比)	0.8%	0.6%
9月5日	7月 小売売上高(前月比)	0.1%	-0.4%
9月5日	7月 小売売上高(前年比)	-0.1%	-0.4%
9月13日	7月 鋳工業生産(季調済/前月比)	-0.3%	0.0%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):
製造業47.2 非製造業51.5

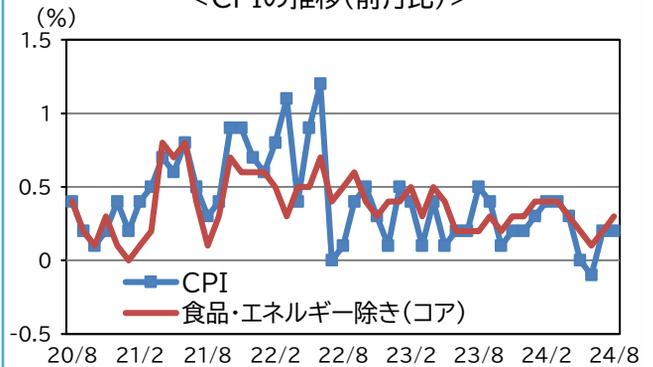
<ISM景況指数の推移>



8月のISM製造業景況指数は47.2と前月から0.4ポイント上昇しました。非製造業景況指数は51.5となり、前月から0.1ポイント上昇しました。製造業は基準値である50を5か月連続で下回りました。一方、非製造業は50を上回り、景況感の底堅さを示す結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(8月):
前月比+0.2%

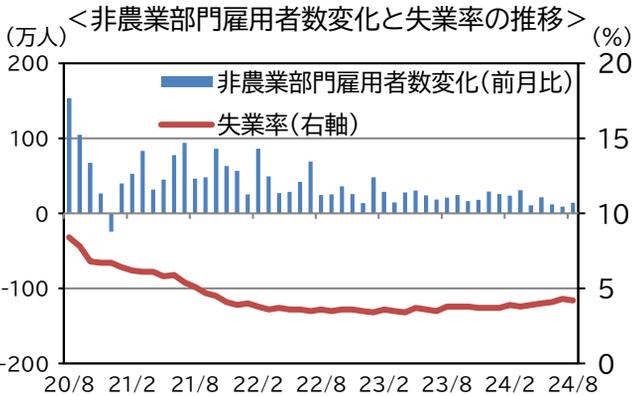
<CPIの推移(前月比)>



8月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%となりました。前年同月比では+2.5%と伸び率は5ヶ月連続で鈍化し、9月の利下げ実施を裏付ける結果となりました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.3%、前年同月比+3.2%となりました。

米雇用統計(8月):

非農業部門雇用者数 前月比+14.2万人

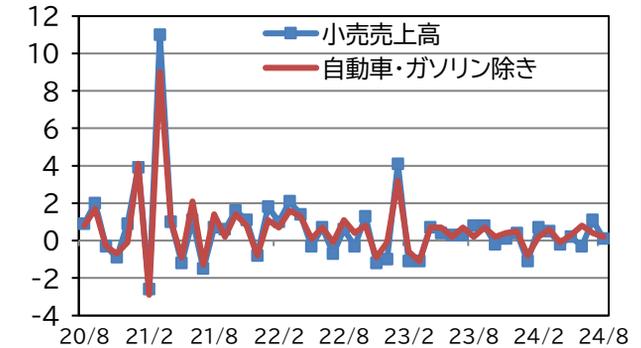


8月の雇用者数は前月比+14.2万人となり市場予想を下回りました。失業率は4.2%と前月より0.1%低下した一方、平均時給は前月比+0.4%と小幅に上昇しました。失業率や平均時給の改善から、労働市場が大幅に悪化しているとは言い難いものの、減速傾向の継続が示唆されました。

小売売上高(8月):

前月比+0.1%

<小売売上高の推移(前月比)>



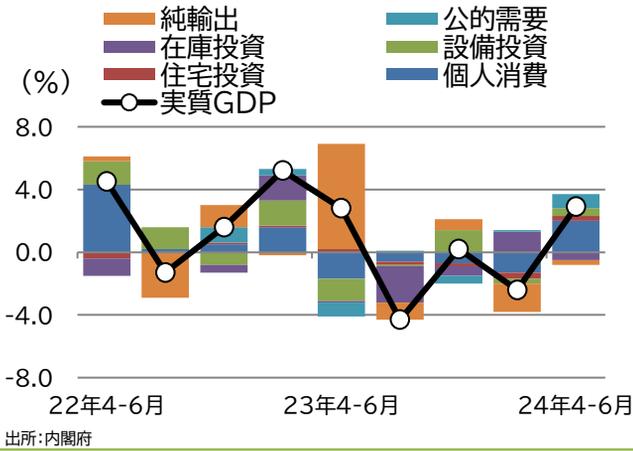
8月の小売売上高は前月比+0.1%と市場予想(同-0.2%)に反して上昇しました。内訳では、雑貨(同+1.7%)やオンライン売上高(+1.4%)が大きく伸長し、米家計消費の底堅さを示す結果となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

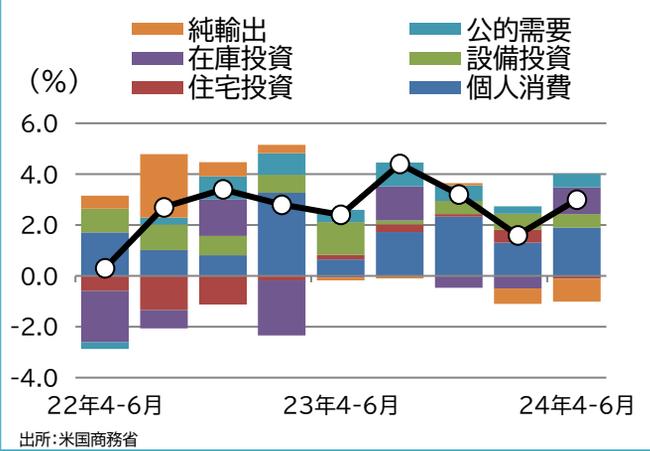
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+2.9%と、1次速報値+3.1%から下方修正されました。項目別では、住宅投資が上方修正された一方、民間設備投資や個人消費などが下方修正されました。

米国

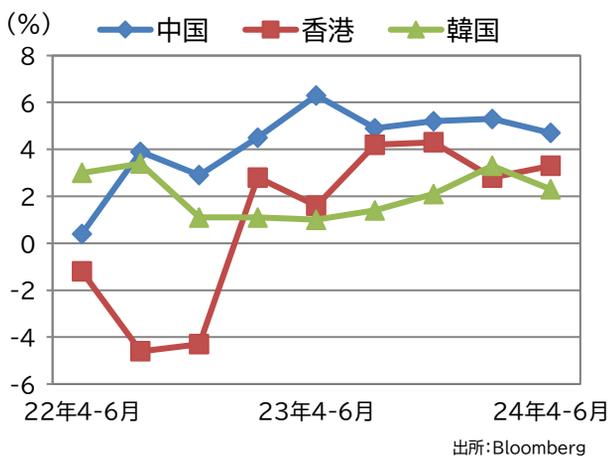
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の4-6月期GDP成長率(確定値)は前期比年率換算で+3.0%と改定値と一致しました。項目別では、政府支出が上方修正された一方で、輸出と設備投資が下方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の4-6月GDP成長率(速報値)は消費の低迷を受け、前年同期比+4.7%と市場予想(同+5.1%)を下回りました。香港の4-6月GDP成長率(確定値)は前年同期比+3.3%と6四半期連続のプラスとなりました。韓国の4-6月GDP成長率(改定値)は前年同期比+2.3%となりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【9月の振り返り】日経平均は前月比-1.88%、TOPIX(配当込み)は同-1.53%となりました。月前半は、米国の半導体関連銘柄が下落したことが相場の重荷になったことに加えて、日米の金融政策姿勢の違い等を背景に大きく円高・米ドル安が進行したことから、自動車など輸出関連銘柄を中心に下落しました。月後半は、米国で大幅利下げが行われたことを受けて円高の進行が一服したことに加えて、米国経済のソフトランディング期待の高まりを背景とする米国株式の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。月末にかけては、27日は自民党総裁選で追加利上げに否定的な高市氏が優勢との見方から円安の進行とともに上昇しました。しかし、同日の取引時間終了後に行われた決選投票で対抗の石破氏が勝利したことを受けて、円高が進行したことに加えて、同氏が掲げる金融所得課税の強化や法人税引上げなど政策不透明感も意識されたことから、30日は大きく下落し、前月末比で下落しました。

外国株式



【9月の振り返り】米国のダウ平均は前月比+1.85%となりました。上旬は雇用関連指標の悪化や半導体関連銘柄の下落を背景に相場全体が下落したものの、中旬にかけては米国経済の底堅さを示す景気指標が発表されたことや、FRBの利下げ期待の高まりから上昇に転じました。下旬は、17日-18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、0.5%の大幅利下げが行われ、FRB議長が景気を下支えすることを優先する姿勢を示したことから、米国経済のソフトランディング期待が一層高まり、前月末比で上昇しました。

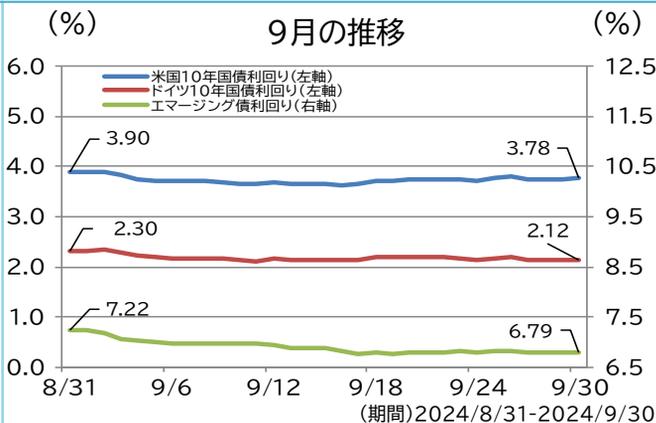
欧州株式市場は横ばいとなりました。上旬は、欧州域内や中国の景気減速懸念、米国株式市場の下落を背景に下落したものの、中旬以降は、ECB(欧州中央銀行)による追加利下げやFRBの利下げに加えて、中国の積極的な金融緩和政策や不動産市場の安定化策の公表を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇に転じました。前月末比では横ばいとなりました。

国内債券



【9月の振り返り】10年国債利回りは0.89%から0.86%に低下(価格は上昇)しました。上旬は、日銀の審議委員から追加利上げに前向きな発言が続いたものの、米国の大幅利下げ観測の高まりを受けて米国金利が低下したことに連れて、低下しました。中旬は、日銀総裁が会見で「政策判断を巡っては時間的な余裕がある」と繰り返し発言したことを受けて早期の追加利上げ観測が後退し低下しました。下旬は、自民党総裁選で日銀の追加利上げに否定的な高市氏が優勢との見方から一時的に低下したものの、決選投票で日銀の独立性を尊重する石破氏が勝利したことを受けて上昇しました。前月末比では低下しました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



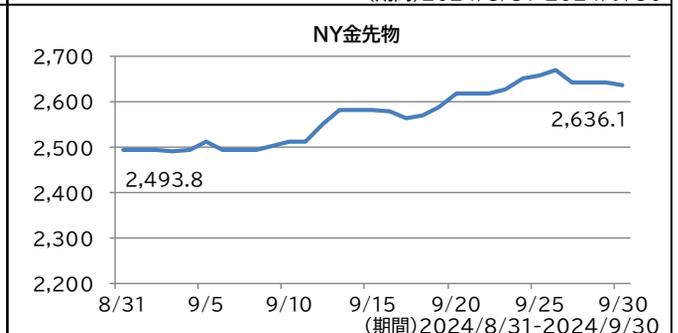
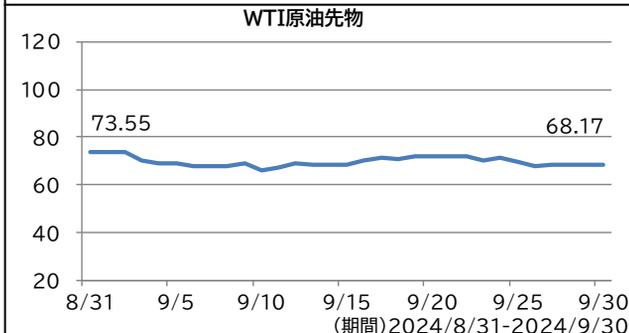
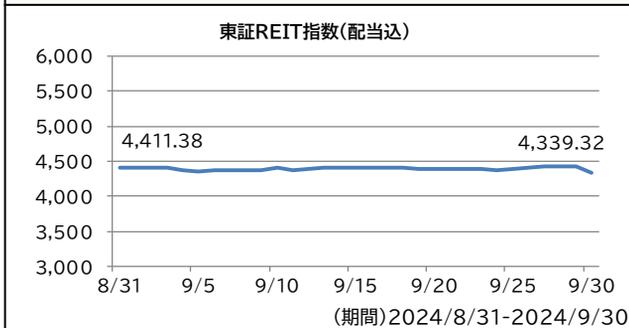
【9月の振り返り】米国10年国債利回りは3.90%から3.78%に低下(価格は上昇)しました。上旬はFRBによる大幅利下げ観測などを背景に低下基調で推移しました。中旬以降は、17日-18日のFOMCで大幅利下げが実施されたものの、先行きの利下げペースが緩やかになるとの見方が強まったことに加えて、米国経済の底堅さを示す景気指標が発表されたことから上昇したものの、前月末比で低下しました。ドイツ10年国債利回りは2.30%から2.12%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、米国の長期金利が低下したことやECBが追加利下げを行ったこと等を背景に低下しました。月後半は、米国金利の上昇につれて上昇する場面があったものの、ユーロ圏の企業景況感指数の悪化を受けて低下し、前月末比で低下しました。

為替



【9月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=145.61円から143.04円へと円高・米ドル安が進行しました。月前半は日米の長期金利差が縮小したことに加えて、日銀が利上げ姿勢を維持した一方、米国で大幅利下げ観測が高まり、日米の金融政策に対する姿勢の違いが意識されたこと等から、円高・米ドル安が進行しました。月後半は、米国経済の底堅さを示す景気指標が発表されたことを受けて、米国経済のソフトランディング期待が高まり、円安・米ドル高に転じました。月末にかけては、自民党総裁選で利上げに否定的な高市氏が優勢との見方から円安・米ドル高が加速したものの、決選投票で対抗の石破氏が勝利したことを受けて円高・米ドル安に転じ、前月末比で円高・米ドル安となりました。ユーロ/円相場は、1ユーロ=161.17円から159.64円と円高・ユーロ安が進行しました。月前半は、日欧の長期金利差が縮小したことに加えて、日銀とECBの金融政策に対する姿勢の違いが意識されたこと等から、円高・ユーロ安が進行しました。月後半は、円安・米ドル高の動きに連れて、円安・ユーロ高が進行したものの、前月末比では円高・ユーロ安となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年4～6月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.7%、年率換算で+2.9%と2四半期ぶりのプラス成長となりました。個人消費は、認証不正問題で停止していた自動車の生産が正常化し、供給制約の緩和による乗用車販売が増加したことなどから、前期比+0.9%となりました。設備投資は、自動車生産の正常化を受けて、輸送用機械関連投資が増加したことなどから、前期比+0.8%となりました。輸出も、同じく自動車生産の正常化を受けて、前期比+1.5%となりました。また、9月に発表された8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.5ポイントの49.0と、3か月連続で上昇したほか、先行き判断指数も前月比+2.0ポイントの50.3と、こちらも3か月連続で上昇しました。24年7～9月期については、自動車生産が正常化していることや、実質雇用者報酬が11四半期ぶりに前年同期比+0.8%とプラスに転じるなど所得環境が改善しているため、前期比年率1%台の成長を見込んでいます。その後については、2024年春闘における高い賃上げ率の影響や、賃金上昇率が物価の伸びを上回る状態が徐々に定着することにより、個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は9月19日～20日に開催した金融政策決定会合において、現行の金融政策を維持することを決定しました。金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%程度で推移するよう促すとしてしました。また、長期国債買入れの減額について、月間の長期国債の買入れ予定額を、2024年7月以降、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月には3兆円程度とする計画を維持しました。会合後の記者会見で、植田総裁は今後の利上げの考え方について、「データが見通し通りに推移していけば、少しずつ利上げをしていく考え方に変わりはない。ただ次の利上げの判断について決まったスケジュール感、ペース感があるわけではない」とし、利上げ姿勢を維持しました。米国の利下げが政策判断に与える影響について、「ソフトランディングになるのか、あるいは減速が強まるのか、米連邦準備理事会(FRB)が減速傾向を食い止めるためにどれくらいの利下げをしていくのか、全体像がまだみえていない」とし、米国経済を以前より注視する考えを示しました。足元の市場環境について、「最近の為替動向を踏まえると円安に伴う輸入物価上昇を受けた物価上振れリスクは相応に減少している。政策判断にあたっては、不安定な状況にある海外経済が日本経済に与える影響などを確認していく時間的余裕はあると考える」と述べ、慎重に政策判断行う姿勢を示しました。日銀は金融市場および物価に影響を及ぼす賃金の動向等を注視し、慎重に利上げを進めて行くものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2024年4～6月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+3.0%と、9四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+2.7%)の伸びが縮小したものの、財消費(+3.0%)がプラスに転じたことが寄与し、全体では+2.8%と前期から加速しました。設備投資は機器投資(+9.8%)が大きく拡大した一方、建築物投資(+0.2%)が減速したこと等から、全体では前期から減速(+3.9%)しました。また、住宅投資(-2.8%)の伸びがマイナスに転じたほか、純輸出も輸入の伸びが加速したことなどからマイナス寄与となりました。2024年7～9月期は、雇用情勢がやや悪化しながらも個人消費が底堅く推移する一方で、高い借入コストの影響により設備投資や住宅投資が軟化することが見込まれ、実質GDP成長率は前期比年率2%程度に減速すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、9月17日～18日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.5%引き下げて4.75-5.00%としました。声明文では、雇用に関して、前回の「雇用の伸びは緩やか」から「雇用は鈍化」との表現に下方修正したほか、FOMC重視する目標について、前回のインフレ目標のみに言及した文章に「雇用の最大化」の文言を追加しました。インフレについては「持続的に2%に向かいつつあることに自信を深めており」という表現を追加し、「雇用とインフレの目標達成に対するリスクはほぼ均衡している」と判断しました。また、FF金利予測(ドットチャート)については、2024年末と2025年末の予測値は下方修正された一方、長期見通しは上方修正されました。経済指標の予測値については、物価見通しは下方修正され、失業率は上方修正されました。パウエル議長は会合後の記者会見で、インフレ率がターゲットの2%に近づいていることを示すとともに、景気減速への対応が後手に回らないための大幅利下げである旨を説明しました。一方で、0.5%の利下げが今後も続くと考えるべきではないと警告し、今後の利下げ幅はデータ次第であるとの姿勢を示しました。大幅利下げとなったものの、ドットチャートやパウエル議長の記者会見を踏まえると、バランスが取れた金融緩和策だと見ています。次回11月FOMCでの利下げ幅は0.25%の可能性が高いと見ていますが、今後発表される経済指標次第では0.5%の可能性もあると考えます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが金利低下圧力になると見えています。10月30日～31日に開催される日銀の金融政策決定会合では、現在の政策が維持されると予想しますが、植田総裁から追加利上げに向けて地ならしをするような発言があった場合は、金利上昇圧力が大きくなる可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を想定しています。

日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長期目線での買い材料は不変である一方、日米金利差の縮小観測を背景とした円高懸念が業績見通しの重石となり、引き続き相場は値動きの荒い展開になると想定しています。10月1日に発足した石破新政権が打ち出す政策が、増税や円高、脱原発などを連想させるものであった場合、株価が一段と下落する可能性があると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、現状程度の水準を中心としたレンジ内での推移を予想します。

雇用関連指標の一段の悪化懸念や、FRBによる利下げ観測などが金利の低下要因となるものの、米国経済のソフトランディングへの期待から、金利の低下余地は限られていると考えます。

パウエル議長は労働市場の下振れリスクが高まっている旨を指摘しており、雇用関連指標が予想以上に悪化した場合は、大幅利下げ観測から金利が一段と低下する可能性があると考えています。

米国株式

米国株式は一進一退の展開を予想します。

FRBの利下げ観測や堅調な業績見通しが株価を下支えする一方、景気後退への根強い懸念や大統領・議会選挙の不透明感が上値を抑えると考えています。雇用指標を中心に経済指標が急速に悪化する場合は、FRBによる利下げが後手に回る懸念が強まり、株価が大きく調整するリスクもあると考えます。

為替

ドル円相場は値動きの大きい展開を予想します。

日銀による利上げ観測とFRBによる利下げ観測を背景に、当面は円高基調で推移することが予想されるものの、依然として大きい日米金利差等を背景に円売り圧力も根強く、思惑先行で値動きの荒い展開が続くと予想します。石破新政権の打ち出す政策から円高が連想される場合は一段と円高・米ドル安となる可能性もあると考えています。

ユーロ円相場は上値の重い展開を予想します。

ECBは四半期ごとに利下げを行うと見込まれており、日欧の先行きの政策金利の方向感の違いがユーロの重石になると見えています。ユーロ圏の経済指標の下振れが継続した場合には、10月のECB理事会での追加利下げも意識され、ユーロが一段と下落する可能性もあると考えます。

2025年3月末予想値

新発10年国債利回り	1.05-1.15%
TOPIX	2,740-3,020
米国10年国債利回り	3.25-3.55%
米S&P	5,600-6,200
ドル/円相場	135-149円
ユーロ/円相場	151-167円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/03	24/07	24/08	24/09	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	366.50	357.15	361.33	362.34	+ 0.28%	- 1.13%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	227.59	232.10	233.48	+ 0.59%	- 3.32%
10年国債利回り(%)	0.73	1.05	0.89	0.86	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,752.72	4,615.06	4,544.38	- 1.53%	- 3.29%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	32,838.04	31,903.89	31,343.39	- 1.76%	- 2.23%
日経平均株価	40,369.44	39,101.82	38,647.75	37,919.55	- 1.88%	- 6.07%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	594.97	587.34	586.13	- 0.21%	- 0.32%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	340.38	341.85	344.15	+ 0.67%	+ 1.13%
米国10年国債利回り(%)	4.20	4.03	3.90	3.78	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	3.97	4.02	4.00	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.30	2.30	2.12	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	8,407.35	8,364.94	8,382.59	+ 0.21%	+ 3.91%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	40,842.79	41,563.08	42,330.15	+ 1.85%	+ 6.34%
ナスダック総合指数	16,379.46	17,599.40	17,713.63	18,189.17	+ 2.68%	+ 11.05%
英国(FTSE)	7,952.62	8,367.98	8,376.63	8,236.95	- 1.67%	+ 3.58%
ドイツ(DAX)	18,492.49	18,508.65	18,906.92	19,324.93	+ 2.21%	+ 4.50%
中国(上海総合指数)	3,041.17	2,938.75	2,842.21	3,336.50	+ 17.39%	+ 9.71%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,537.15	3,479.42	3,647.82	+ 4.84%	+ 8.17%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	151.35	150.46	145.61	143.04	- 1.76%	- 5.49%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	163.46	162.81	161.17	159.64	- 0.95%	- 2.34%

2. その他資産

	24/03	24/07	24/08	24/09	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	290.29	278.12	277.03	284.94	+ 2.86%	- 1.84%
WTI原油	83.17	77.91	73.55	68.17	- 7.31%	- 18.04%
金先物	2,217.40	2,426.50	2,493.80	2,636.10	+ 5.71%	+ 18.88%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	105,909.10	104,973.20	104,897.17	105,446.30	+ 0.52%	- 0.44%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,290.75	4,411.38	4,339.32	- 1.63%	- 1.61%
G-REIT指数	1,666.72	1,747.96	1,796.75	1,825.58	+ 1.60%	+ 9.53%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定